

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ペガサスマシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,919,344	8,010,420	18,891,106
経常利益 (千円)	1,673,014	173,891	2,542,977
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	1,451,335	261,906	2,079,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	929,571	762,835	1,393,085
純資産額 (千円)	22,823,585	21,919,729	22,989,371
総資産額 (千円)	29,423,515	29,142,450	29,853,223
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	58.50	10.56	83.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.4	73.0	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,839	219,370	1,753,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,141,850	416,839	1,751,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,333	560,618	59,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,547,245	4,879,533	6,202,114

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	31.78	4.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、291億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億96百万円減少し、192億82百万円となりました。これは、現金及び預金が12億76百万円、受取手形及び売掛金が7億52百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が1億47百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億86百万円増加し、98億60百万円となりました。これは、有形固定資産が13億99百万円増加し、投資その他の資産が2億89百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、46億49百万円となりました。これは、その他が9億56百万円増加し、未払法人税等が5億23百万円、支払手形及び買掛金が2億99百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加し、25億72百万円となりました。これは、その他が4億47百万円増加し、長期借入金が1億90百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億69百万円減少し、219億19百万円となりました。これは、利益剰余金が5億59百万円、為替換算調整勘定が4億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、保護主義的な通商政策の影響による中国経済の成長鈍化や米国においても製造業の景況が悪化するなど減速感を示しました。

日本経済は、雇用情勢や個人消費は改善が持続しているものの、欧米の利下げによる円高傾向、海外経済の不確実性の高まりとともに輸出関連産業の業績が下振れし、先行き不透明な展開となっております。

工業用ミシンにつきましては、米中对立の長期化などによる景気への影響により設備投資に対しては慎重な姿勢が見られ、販売は低調に推移しました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、世界的に自動車販売に減速傾向が見られるものの、新規取引先開拓に努め、前年同期と比べて増収となりました。

このような環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億10百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業利益は2億94百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。営業外費用に為替差損を計上したことなどにより経常利益は1億73百万円（前年同四半期比89.6%減）となり、内部利益消去に係る繰延税金資産の取崩等により親会社株主に帰属する四半期純損失は2億61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億51百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、價格的戦略機種投入と上級機種の販売を進めておりますが、売上高は66億19百万円(前年同四半期比23.6%減)、営業利益は9億34百万円(前年同四半期比51.4%減)となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動を継続しており、売上高は13億90百万円(前年同四半期比10.3%増)と増収になったものの、メキシコ子会社の立ち上げ費用などが嵩み、営業損益は37百万円の損失(前年同四半期は営業利益23百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億22百万円減少し、48億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億19百万円(前年同四半期は4億円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億80百万円、たな卸資産の増加4億10百万円、仕入債務の減少1億97百万円などに対し、売上債権の減少6億31百万円、減価償却費3億72百万円、税金等調整前四半期純利益1億74百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億16百万円(前年同四半期比63.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億57百万円、定期預金の預入による支出2億96百万円、定期預金の払戻による収入2億41百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5億60百万円(前年同四半期は33百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額2億97百万円、長期借入金の返済による支出1億11百万円、社債の償還による支出1億6百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億92百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,756	11.11
株式会社美馬	兵庫県西宮市甲陽園西山町6-27-314	1,553	6.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,211	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	946	3.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.35
吉田隆子	京都市左京区	709	2.86
板東敬三	兵庫県西宮市	702	2.83
美馬成望	兵庫県西宮市	616	2.49
美馬正道	大阪府八尾市	472	1.90
板東雄大	大阪府豊中市	451	1.82
計		10,251	41.32

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

2,516千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

845千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,806,700	248,067	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,067	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	常務取締役執行役員 管理本部長	吉田 泰三	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,444	5,223,437
受取手形及び売掛金	4,694,923	3,942,644
有価証券		47,895
商品及び製品	5,253,712	5,292,192
仕掛品	728,371	678,906
原材料及び貯蔵品	3,528,314	3,676,298
その他	411,207	458,100
貸倒引当金	36,676	37,072
流動資産合計	21,079,297	19,282,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,825,156	5,175,455
その他(純額)	4,713,262	3,762,896
有形固定資産合計	7,538,418	8,938,351
無形固定資産		
投資その他の資産	561,706	537,104
退職給付に係る資産	45,816	50,104
その他	627,984	334,486
投資その他の資産合計	673,800	384,590
固定資産合計	8,773,925	9,860,046
資産合計	29,853,223	29,142,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,596,219	1,296,594
短期借入金	1,049,050	1,022,801
未払法人税等	631,798	108,367
賞与引当金	188,931	194,085
その他	1,071,435	2,028,119
流動負債合計	4,537,435	4,649,968
固定負債		
長期借入金	1,498,190	1,307,280
退職給付に係る負債	558,617	547,923
その他	269,608	717,548
固定負債合計	2,326,416	2,572,752
負債合計	6,863,852	7,222,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	15,996,758	15,437,124
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	21,230,045	20,670,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,467	12,092
為替換算調整勘定	1,091,033	596,248
退職給付に係る調整累計額	3,678	306
その他の包括利益累計額合計	1,105,179	608,647
非支配株主持分	654,146	640,670
純資産合計	22,989,371	21,919,729
負債純資産合計	29,853,223	29,142,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,919,344	8,010,420
売上原価	6,199,154	5,319,333
売上総利益	3,720,189	2,691,087
販売費及び一般管理費	1 2,332,634	1 2,396,983
営業利益	1,387,554	294,103
営業外収益		
受取利息	14,030	10,686
受取配当金	30,861	2,054
為替差益	249,806	
その他	19,157	11,618
営業外収益合計	313,856	24,360
営業外費用		
支払利息	27,248	30,347
為替差損		105,554
その他	1,147	8,670
営業外費用合計	28,396	144,572
経常利益	1,673,014	173,891
特別利益		
固定資産売却益		1,011
特別利益合計		1,011
特別損失		
固定資産売却損	2,815	829
特別損失合計	2,815	829
税金等調整前四半期純利益	1,670,198	174,073
法人税、住民税及び事業税	387,475	162,997
法人税等調整額	189,143	256,944
法人税等合計	198,332	419,942
四半期純利益又は四半期純損失()	1,471,866	245,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,530	16,037
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,451,335	261,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,471,866	245,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,929	1,624
為替換算調整勘定	552,770	515,219
退職給付に係る調整額	7,546	3,372
その他の包括利益合計	542,294	516,966
四半期包括利益	929,571	762,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,824	758,438
非支配株主に係る四半期包括利益	1,252	4,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,670,198	174,073
減価償却費	296,389	372,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,240	1,538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,460	15,065
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		4,287
受取利息及び受取配当金	44,892	12,741
支払利息	27,248	30,347
為替差損益(は益)	38,921	19,672
固定資産売却損益(は益)	2,815	182
売上債権の増減額(は増加)	1,191,045	631,556
たな卸資産の増減額(は増加)	336,574	410,151
仕入債務の増減額(は減少)	220,428	197,278
未払金の増減額(は減少)	44,789	64,151
その他	81,022	40,093
小計	567,897	485,808
利息及び配当金の受取額	45,011	8,373
利息の支払額	24,828	32,597
法人税等の支払額	187,240	680,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,839	219,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	942,940	296,299
定期預金の払戻による収入	1,117,207	241,230
有形固定資産の取得による支出	1,316,357	357,424
有形固定資産の売却による収入	1,174	13,695
無形固定資産の取得による支出	3,320	9,155
その他	2,386	8,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,850	416,839

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	
長期借入れによる収入	700,000	
長期借入金の返済による支出	119,100	111,720
社債の償還による支出	200,950	106,430
配当金の支払額	272,917	297,727
非支配株主への配当金の支払額	10,152	
リース債務の返済による支出		40,642
その他	13,547	4,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,333	560,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,009	125,753
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	769,687	1,322,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,316,932	6,202,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,547,245	1 4,879,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が422,574千円増加し、流動負債の「その他」が65,298千円及び固定負債の「その他」が359,663千円増加しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	79,654千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	581,848千円	628,768千円
賞与引当金繰入額	88,801 "	89,397 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,307,455千円	5,223,437千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	760,210 "	343,904 "
現金及び現金同等物	5,547,245千円	4,879,533千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	272,917	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	297,727	12.00	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	297,727	12.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	322,538	13.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,658,648	1,260,695	9,919,344		9,919,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,658,648	1,260,695	9,919,344		9,919,344
セグメント利益	1,920,653	23,569	1,944,223	556,669	1,387,554

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,619,485	1,390,935	8,010,420		8,010,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,619,485	1,390,935	8,010,420		8,010,420
セグメント利益又は損失()	934,264	37,761	896,503	602,399	294,103

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	58円50銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,451,335	261,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,451,335	261,906
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。